

台湾

中国経済悪化により高まる景気下振れリスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 野木森 稔

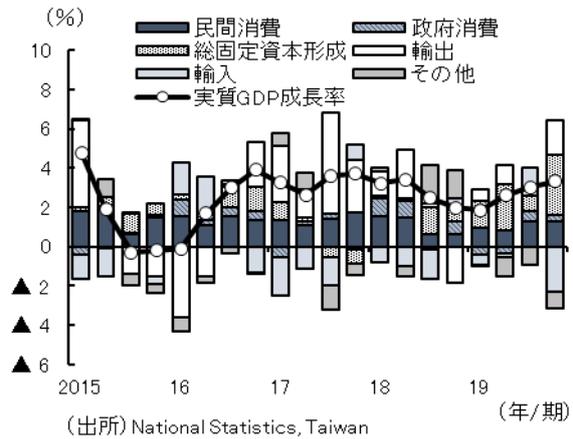
E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

■台湾の新型コロナ対策に高い評価

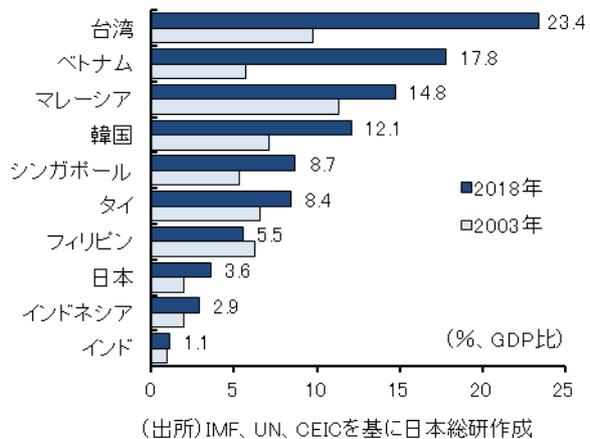
台湾の2019年10~12月期実質GDP成長率は前年同期比+3.3%と、7~9月期の同+3.0%から加速した(右上図)。好調な外需がけん引役であり、輸出は同+2.6%と、前期の同0.0%から大幅なプラスになった。財輸出(米ドルベース)を1・2月平均で見ると、前年同期比+6.4%(2019年12月同+4.0%)、うち電子部品も同21.1%(2019年12月同+11.9%)と力強い伸びが見られ、半導体の需要の持ち直しにより輸出の好調さは2月まで続いている。なお、世界半導体出荷は2020年1月に前年同月比+7.5%と、2019年12月の同+1.2%から加速した。総固定資本形成も10~12月期は前年同期比+15.0%と、7~9月期の同+3.7%から大幅な増加となった。今後本格化が見込まれる次世代通信規格5G関連の需要に対応する動き等が寄与したと考えられる。

こうした明るい動きに影を落とす世界的な新型コロナ感染拡大であるが、台湾ではこれまでのところ、悪影響はさほど顕在化していない。台湾は2003年にSARSの対応に苦しめられた経験を持つが、当時に危機対応にあたった人材が現政権に多数おり、そのことが素早い対応につながったとされている。台湾政府は1月15日に新型コロナを法定伝染病に指定、26日には中国本土観光客の台湾入りを禁止。マスク不足問題も健康保険証を使った管理の仕組みを導入、リアルタイムの在庫データを公開する等で解決している。3月17日時点で、台湾での感染者数は77人とどまっている。新型コロナへの対応に苦慮する韓国では消費者態度指数が2月に前月比▲7.0%と大幅に低下する一方、台湾の同指数は▲1.6%と、国内消費活動への影響は限定的であることが示唆されている。

<実質GDP成長率(前年同期比)と項目別寄与度>



<中国・香港向け輸出(GDP比)>



■中国経済悪化による悪影響を警戒が必要

しかし、先行き、台湾経済への新型コロナの悪影響は大きくなることを見込まれる。台湾も他国同様に厳しい入境規制(3月19日以降、原則として外国人の入境を禁止)が打ち出され、旅行産業の低迷は当面続くと予想される。また、中国の1・2月平均の鉱工業生産は前年同期比▲13.5%、輸出は同▲17.2%と大幅に減少している。台湾企業に「脱中国」の動きが見られるなかでも、中国は引き続き最大の輸出先である(右中段図)。中国の生産活動が振るわないことで台湾の生産活動にも下押し圧力がかかり、3月以降の輸出は大幅に減少し、経済全体への下押し圧力を強める見込みである。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。